

「命の水を考える」勉強会



▶ 「水道事業の民営化の問題点と岐阜市の現状」

▶ 説明者: **津田直彦** 「命の水を考える会ぎふ」代表

今日、お話しする流れ

1. 水道法はどのように「改正」されたのか

2018年12月6日強行採決 2019年10月1日施行予定

2. PFI法の改正とセットで水道民営化を推進

PPP/PFI/コンセッション方式って何だ????

3. 水道「民営化」の問題点を考える

ヨーロッパの例、国会論議から考えてみよう

4. 岐阜市では

民営化問題をめぐる岐阜市の状況と

「命の水を考える会ぎふ」の活動

「水道法 第1条」 と 「憲法 第25条」

- この法律は、水道の布設及び管理を適正かつ合理的ならしめるとともに、水道を計画的に整備し、及び水道事業を保護育成することによつて、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もつて公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与することを目的とする。

(改正後は下線部を「**の基盤を強化する**」に変更)

【 日本国憲法 第25条 】

- [第1項] すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- [第2項] 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

改正水道法の要点

- 第14条 第2項 1号

料金が、能率的な経営の下における適正な原価に照らし、健全な経営を確保することができる公正妥当なものであること。（上記の下線部を新規追加）

- 広域連携の推進

都道府県による水道基盤強化計画の策定、広域連携を推進するための協議会の設置。

- 官民連携の推進

公共施設等運営権を民間事業者に設定できる仕組みを導入。

改正水道法施行 10月1日の方針

「民営化」しやすく

厚生労働省は、水道事業を「民営化」しやすくする改正水道法の施行日を10月1日にする方針を決めた。施行後は、自治体が浄水施設の所有権を保持しながら運営権を民間企業に譲渡できるコンセッション方式を導入できるようになる。

改正法は、水道事業者に施設の台帳整備を義務付ける。その経過措置は2022年9月末までとする。

自治体などの水道事業者がコンセッション方式を導入するには、厚労相の許可を受けねばならない。厚労省は26日の検討会で、コンセッション方式での水道料金設定について、原価に薬品代や修繕費、減価償却費のほか、役員報酬や株主などへの配当金を含めるとす

る考えを示した。

料金は3～5年ごとに見直し、物価変動があれば転嫁できるとした。また、運営権者となった民間企業が倒産するなどして事業を続けられなくなった場合には、給水が止まらないよう新たな運営体制が整うまで民間企業の職員が協力して対応することなどを契約に盛り込むとした。

引用元) 2019年2月27日 朝日新聞 朝刊

水道の原価に役員報酬、配当も含む。

- 厚労省は26日の検討会で、コンセッション方式での水道料金設定について、原価に薬品代や修繕費、減価償却費のほか、役員報酬や株主などへの配当金を含めるとする考えを示した。

引用元) 2019年2月27日 朝日新聞 朝刊

「PFI法の改正」と 「水道法の改正」はセット

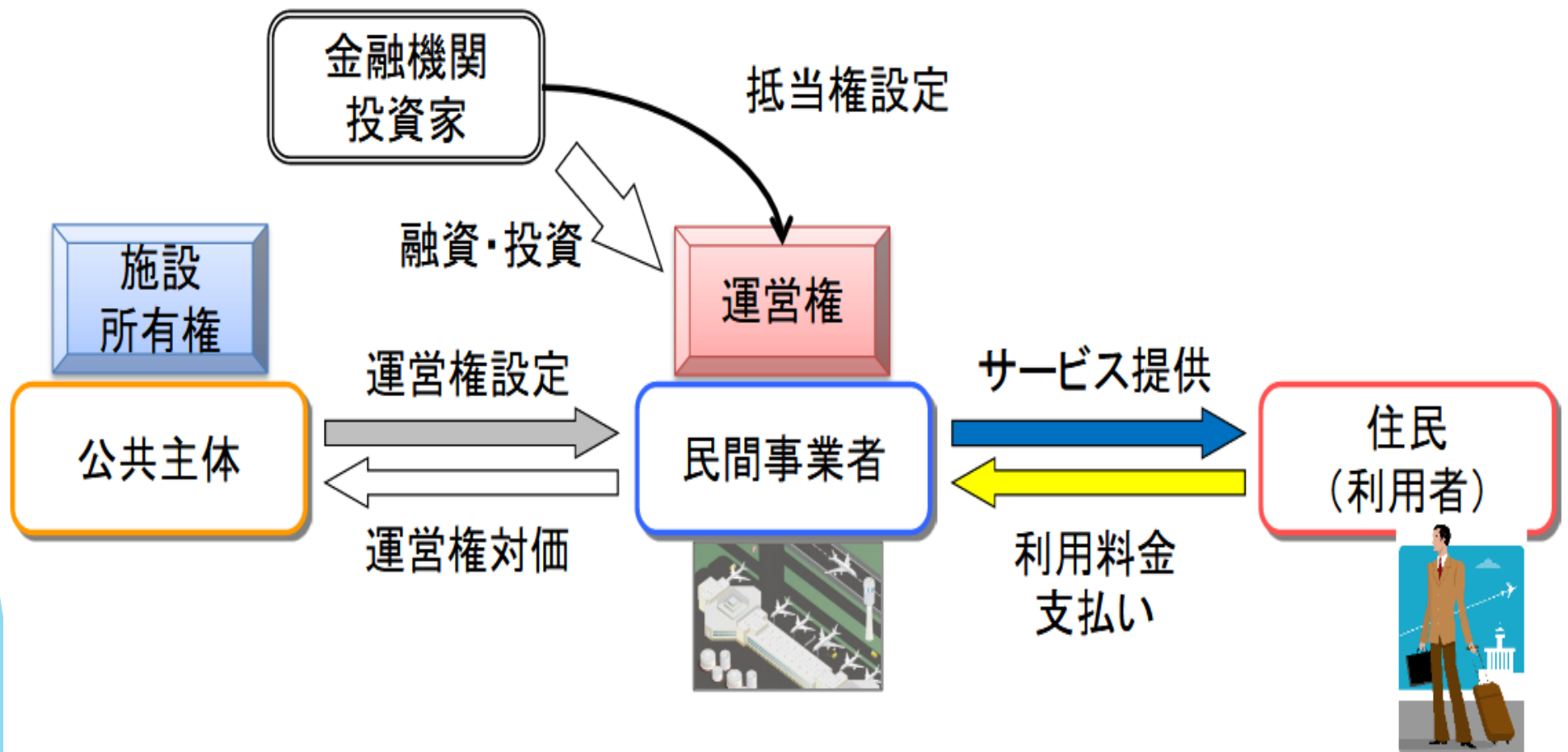
- 改正PFI法（2018年6月成立、既に施行済。）
- 政府は、2018年度から2021年度までの間に**実施方針条例**を定めることなどの要件の下で、**水道事業・下水道事業**に係る**公共施設等運営権**を設定した自治体に対し、地方債の**元本一括繰上償還**を認め、**補償金の支払を免除**。
- 公共施設等運営権の移転を受けた者を新たに指定管理者に指定する場合、**条例に特別の定めがあるときは、事後報告で可**。
- 実施方針条例に定められた範囲内ならば、**自治体の承認無し**で、**届出のみ**で料金を設定できる。

PPP/PFIとは？

- PPP = Public Private Partnership
(官民連携)
- PFI = Private Finance Initiative
(民間資金等活用事業)
- PPP ⊃ PFI (「PFI」は「PPP手法」の一類型)
- PFI ⊃ コンセッション方式
(「コンセッション方式」は「PFI」の一類型)

公共施設等運営方式 (コンセッション方式) とは？

- 利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。（平成23年 PFI法改正により導入）



浜松市の下水道事業の運営権を取得した SPC「浜松ウォーターシンフォニー (株)」の株主

- ヴェオリア・ジャパン (株)
(Veolia Environnement S.A. の子会社)
- ヴェオリア・ジェネッツ (株)
(ヴェオリア・ジャパン (株) の子会社)
- JFEエンジニアリング (株)
- オリックス (株) ← 竹中平蔵が社外取締役
- 須山建設 (株) ← 唯一の浜松市の企業
- 東急建設 (株)

世界三大「水メジャー」の1つ 「Veolia Environnement S.A.」

- ユーロネクストに上場、CAC40の銘柄の1つ。
- 本社はフランス共和国のパリ市にある。

【 2016年のデータ 】

- 売上高 243億9,000万EUR
- 営業利益 13億8,400万EUR
- 利益 6億1,000万EUR
- 資産総額 379億4,900万EUR
- 負債総額 76億1,400万EUR
- 従業員数 163,226人

水道民営化の問題点

水道民営化は、世界各地で トラブルを引き起こしている！

民営化の時期／地域(国)／民営化で起こったトラブル

1853年 パリ(フランス)

もともと、水道事業は民営だったが、1990年代から2009年までに水道料金が2倍以上に上昇。水道管が破損しても復旧工事が進まないなどのトラブルが多発

⇒ 2010年に公営化

1994年 ヨハネスブルク(南アフリカ)

水道料金が高騰し、料金未納で1000万人以上が給水停止に。汚染された小川や井戸などから水を飲んだことで、コレラが大流行。300人以上が死亡

⇒ 2002年に一定量の水を無償化

1997年 マニラ(フィリピン)

水道料金が4~5倍に上昇。料金が払えない貧困層に給水を停止したうえ、水を分けたり売ったりすることも禁止。水質も悪化し、コレラに600人以上が感染

⇒ 2002年に再公営化

1998年 アトランタ(アメリカ)

排水管の破損や泥水の噴出が相次いで起こる。その対応も遅く、不満が噴出

⇒ 2003年に再公営化

1999年 コチャバンバ(ボリビア)

水道料金が2倍以上に上昇。料金が払えない家庭には給水を停止。2000年に起きた大規模デモで死傷者が約200人にのぼり、「水戦争」と呼ばれる

⇒ 2000年に再公営化

- 料金高騰、水質悪化、多国籍企業による水資源の独占的管理、料金が払えない家庭への給水停止、コレラの流行、水をめぐる紛争、民間事業者による不透明な経営。
- 契約の際、民間事業者が自治体に対し、一定以上の利益を保障する契約を要求してくる可能性がある。

英国（イングランド）の水道民営化

- 1989年 水道民営化
- 25年間で、物価が2倍に上がる間に、水道料金は3倍に上昇。
- ロンドン水道の運営をしている「テムズ・ウォーター社」が、事業収益をケイマン諸島のタックス・ヘイブン等に逃して節税。
- 会計の負債を膨らませ、老朽施設の更新の投資を怠った。（政府の規制機関は、会計のトリックを見抜けなかった。）

フランス（パリ市）の水道民営化

- 1984年、ヴェオリア社、スエズ社とコンセッション方式の契約を締結。
- 1985～2009年
物価が70%上がる間に、水道料金が265%上昇。
- 2001年 ベルトラン・ドラノエ氏が市長選で当選。
- 2010年 水道再公営化
- 理事会を市議11名、労働者代表2名、市民社会5名（監視機関1名、上下水道専門家2名、環境NGO1名、消費者団体1名）で構成。効率化によって3,500万EURを節減し、料金を8%引き下げ。

改正水道法の問題点（国会）

- 事業者が水道事業の許可を得る必要がなく、水道法上の責任の所在が不明確になること。
- 自治体職員の転籍、災害時の責任の所在や役割分担など、自治体が策定する枠組みに委ねられてしまっていること。
- 水道技術の技術継承を困難にし、地方公営企業の技術力、人的基盤の喪失に繋がるおそれがあること。
- 運営のほぼ全てを民間事業者が行う中で、モニタリングができるだけの知識と経験が自治体に蓄積されないこと。

改正水道法の懸念点（国会）

- 十分な災害対応が行えるのか？
- 運営会社が経営破綻した場合、すぐに代替する会社が無い。
- 民間事業者による運営で、料金や品質等に問題は無いのか？
- 再公営化する際、自治体が民間事業者に巨額の違約金を支払うことになるのではないかと？
- 再公営化したら、自治体は、TPPのISDS条項により、企業や投資家から、損害賠償訴訟を起こされるのではないかと？

電気事業、ガス事業との比較

- 水道事業には、「電気事業法」、「ガス事業法」のような民間事業者の事業法が存在せず、民間事業者は、サービス水準に対する義務も責任も負わされることがなく、また、料金の設定、役員報酬、配当、従業員の給与水準を規制されることもなく、利潤をタックスヘイブンに流して節税することも可能。
- 電力自由化の場合は、複数の電力会社が発電した電気を、共有の送電網で送電することが可能なので、競争により（一時的に）電力の価格が下がるが、水道民営化の場合、複数の水道事業者が水道管を共有することは不可能なので、地域独占となり、水道料金は上がる。

2018年1月18日 英国会計検査院 報告書「PFI and PF2」

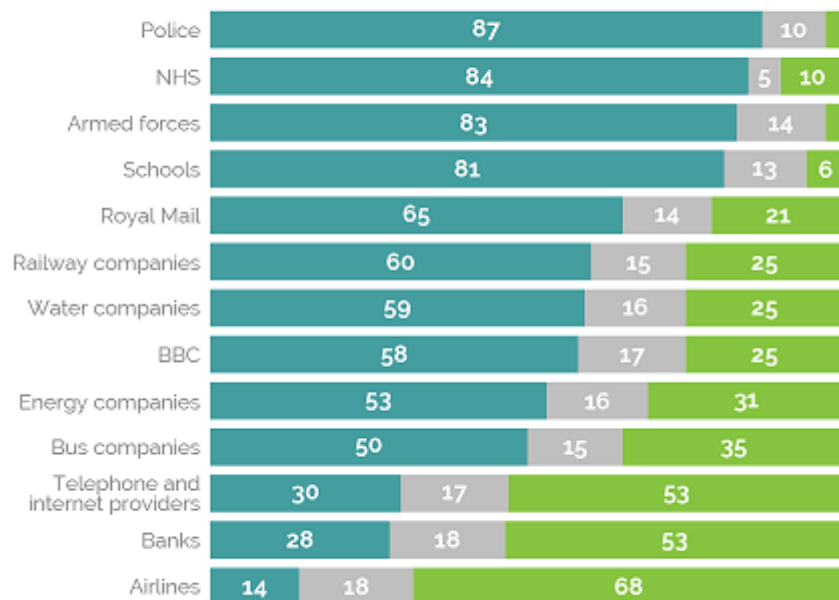
- PFIが公的な財政にプラスであるという証拠は乏しい。
- 総じて公的に資金調達されたプロジェクトよりPFIスキームは高くつく。
- 学校建設の分析では政府が直接ファイナンスするよりも40%割高。
- <https://www.nao.org.uk/report/pfi-and-pf2/>

2018年10月29日 英国 フィリップ・ハモンド財務大臣の発言

Nationalisation vs privatisation

Do you think the following should be nationalised and run in the public sector, or privatised and run by private companies? %

■ Should be run in the public sector ■ Don't know ■ Should be run by the private sector



YouGov | yougov.com

May 17-18, 2017

- 「今後新規のPFI事業は行わない」と発言

【背景】

- 郵便、鉄道、水道は国営であるべきだと考える英国国民の割合が6割程度に達している。

引用元) YouGov「Nationalisation vs privatisation」2017年5月17～18日

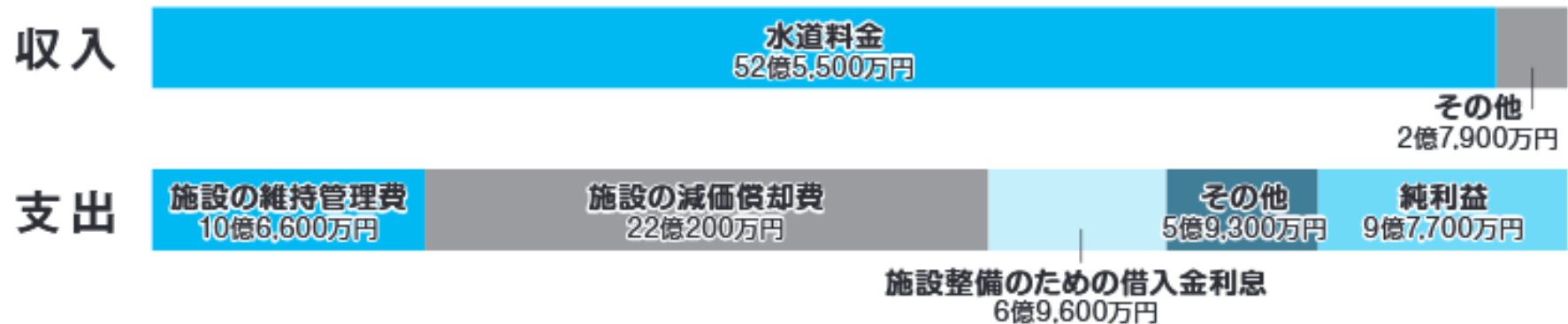
<https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2017/05/19/nationalisation-vs-privatisation-public-view>

2018年3月2日

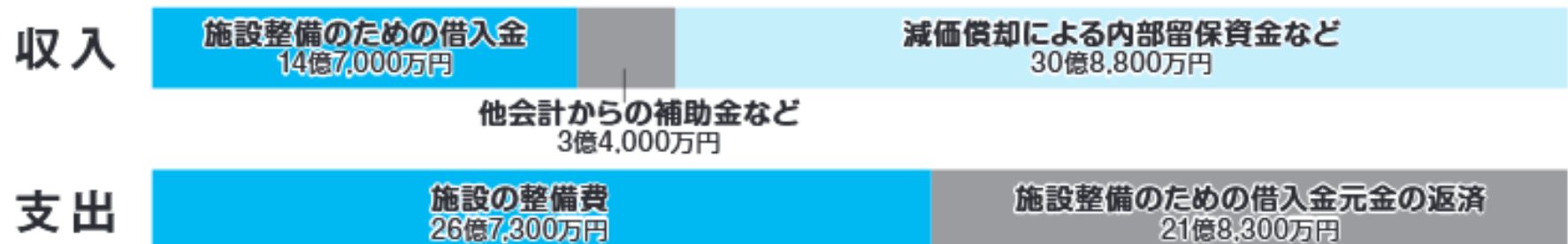
ヨーロッパ会計監査院の報告書

- ヨーロッパ会計監査院「PPP/PFIは潜在的な経済的利益を得る手段として非効率」と結論。
- 調査対象のPPPプロジェクトの大半（9のうち7）が建設期間中、相当な非効率と、無駄が見られた。損失総額は7.8 billion EUR（約1兆7億円）。
- EU委員会とEU加盟国は、問題点が改善するまでPPPを広い分野で集中的に使うべきではない。
- https://www.eca.europa.eu/Lists/News/NEWS1803_20/INSR_PPP_EN.pdf

水をお届けするための収支（消費税抜き）

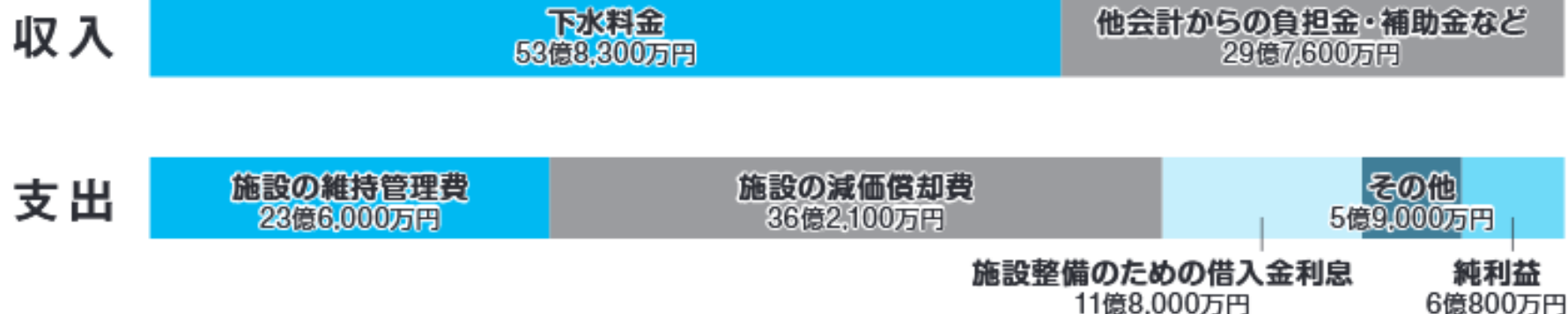


施設を整備するための収支（消費税込み）



水道料金による収入が52億5,500万円。
純利益が9億7,700万円の黒字。
公営企業債の残高は約328.7億円。

下水を処理するための収支（消費税抜き）



施設を整備するための収支（消費税込み）



下水道料金による収入が53億8,300万円。
純利益が6億800万円の黒字。
公営企業債の残高は約615.5億円。

コンセッション方式導入に向けた働きかけ (トップセールス) リスト

働きかけの進捗（平成29年1月現在）

○現在の働きかけリスト（平成28年1月作成）に記載した
23事業体のうち、19事業体へ働きかけ済み。

大阪市・奈良市・広島県・橋本市・紀の川市・二セコ町・
浜松市・大津市・宇都宮市・さいたま市・柏市・
横浜市・**岐阜市**・岡崎市・三重県・四日市市・京都府・
熊本市・宮崎市

<対象事業体の選定指標>

- ①コンセッション方式導入に向けた実施方針を策定済みである
- ②コンセッションを含む官民連携検討のために、厚生労働省の交付金や委託調査を活用している
- ③下水道におけるコンセッションを検討している
- ④要件に該当している（**人口20万人以上、平成25年度に原則黒字経営、2040年度まで人口減少率が20%以下**）

岐阜市上下水道事業部ヒアリング

- 2016年8月、厚生労働省の担当者が岐阜市に来てコンセッション方式についての説明をし、岐阜市上下水道事業部はこれまでに取り組んだ官民連携について報告をした。
- 厚労省の担当者から「コンセッション方式を導入して下さい」といった要請は無かった。
- 厚労省の担当者は、市長には会わなかった。
- 岐阜市は、「対象事業体の選定指標」①、②、③には該当しないが、④「人口20万人以上、平成25年度に原則黒字経営、2040年度まで人口減少率が20%以下」に該当。

岐阜市上下水道事業部の見解

- 市長の記者会見での回答の通り、コンセッション方式を導入することまでは考えていない。
- 国政府の方針に反することは言えない。
(言ったら、地方交付税等が減らされてしまうかもしれない。)

岐阜市とヴェオリア・グループの関係

- 2007年10月から営業関連業務をジェネッツ（株）に包括業務委託（プロポーサル方式による決定）
- 2009年1月から営業関連業務をヴェオリア・ジェネッツ（株）に包括業務委託
- 直営にどんな問題があったのか、なぜジェネッツ（株）に包括業務委託したのか、議論の記録文書が無い。
- 2019年3月現在、受付業務、検針業務、料金計算、中止精算、未集金整理、システム開発をヴェオリア・ジェネッツ（株）に包括業務委託している。

市議会での上下水道事業部長の答弁

- 2018年12月5日 須田眞 市議の質問に対し

「いずれに致しましても、今後は、法改正の趣旨を踏まえた上で、水道事業の状況を中長期的に勘案し、本市にて、本市に適した官民連携や、広域連携の手法について、研究して参りたいと考えております。」

- 2019年3月11日 松原徳和 市議の質問に対し

「現時点におきましては、水道事業にコンセッション方式を導入することまでは、考えてはおりません。」

2018年12月19日 柴橋正直 岐阜市長 記者会見

Q. 記者

「国の法改正で水道法の改正があったのですが、
(中略) 今の時点での岐阜市としての考えをお聞かせ
いただければと思います。」

A. 柴橋正直 岐阜市長

「本市の事業形態に即した官民連携の取り組みはすで
に進んでいると受け止めております。」

「現時点においては水道施設の運営権を民間事業者に
設定するコンセッション方式を導入することまでは
考えていないというのが岐阜市としての見解であり
ます。」

岐阜市新水道ビジョン

【 官民連携形態や広域化の検討 】

- 今後も、民間委託の活用拡大を検討し、事業の合理化を図ります。
- 水道施設の整備・改築において、民間との協働による整備手法（DBO、PFI等）について、事業主体やトータルコスト等から最適な手法の導入を検討していきます。
- また、近年、公共施設等運営権方式（コンセッション方式）等、新たな企業経営の合理化の手法が注目されていることから、企業合理化の手法について、研究や検討を行っていきます。
- 近隣水道事業者との広域化について、検討（料金徴収・水質管理・研修プログラム等の共同化等）を行っていきます。

PPP/PFIの優先的検討（岐阜市）

- 2017年3月29日策定
- 【事業内容】
 1. 建築物又はプラントの整備等に関する事業
 2. 利用料金の徴収を行う公共施設整備事業
- 【事業費基準】
 1. 事業費の総額が10億円以上の公共施設整備事業
（建設、製造又は改修を含むものに限る）
 2. 単年度の事業費が1億円以上の公共施設整備事業
（運営等のみを行うものに限る）

ぎふPPP/PFI推進フォーラム

- 主催: (株) 十六銀行、ぎふPPP/PFI推進フォーラム、岐阜PPP/PFI研究会
- 共催: (株) 十六総合研究所、(株) 日本政策投資銀行
- 後援: 岐阜大学、岐阜県庁、岐阜市役所、岐阜県商工会議所連合会、中部PFI/PPP研究会
- 2018年11月15日 講演
「上下水道事業における官民連携事業のご紹介」
ヴェオリア・ジェネッツ (株) 藤岡 祐 氏
- https://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2018/html/000031421.html

③地域プラットフォーム形成支援

調査費約126百万円の内数
(地方負担なし)

支援対象

相模原市(神奈川県)

北國銀行等(石川県)

岐阜大学等(岐阜県)

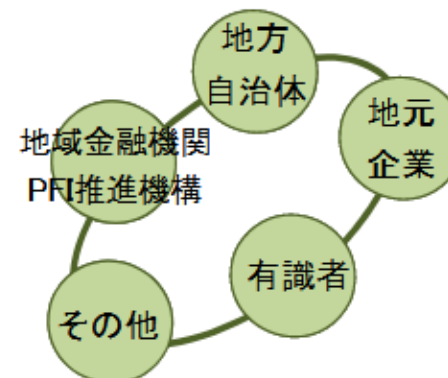
百五銀行等(三重県)

京都府

宮崎県

地域プラットフォームとは

地域におけるPPP/PFIの案件形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウ習得や情報の交換・共有を容易にする場



滋賀大学等(平成28年度支援)

支援内容

地域プラットフォームが行う以下の取組に対して、実践ノウハウを有するコンサルタントを派遣し、セミナー等の開催(3回程度)を支援するとともに、計画・設置段階から支援終了後の継続的な運営体制の構築までをサポート

- 事例研究を通じたPPP/PFIのノウハウ習得
- PPP/PFIの具体案件についての官民対話
- 異業種間のネットワーク形成
- 民間提案の試行 等



- ・ 具体のPPP/PFI案件の形成
- ・ 継続的な運営体制の構築
- ・ 民間提案の推進
- ・ 事業のバンドリング、広域化

なぜ、この状況で運動をするのか？

- 岐阜市はPPP/PFIを優先的検討し、民間では「ぎふPPP/PFI推進フォーラム」も活動中。
- 2021年までに水道事業へのコンセッション方式導入の準備を整えた自治体にはインセンティブあり。
- 岐阜市新水道ビジョンに、広域連携、官民連携を検討・研究すると書かれている。
- 上下水道事業部長が市議会で広域連携、官民連携を研究すると答弁した。
- 自治体の行政は、国政府の方針に逆らえない。
- 岐阜市は厚労省から水道事業へのコンセッション方式導入を働きかける対象として扱われている。

今後の展開 (1 / 2)

- 今のところ、岐阜市は水道事業へのコンセッション方式を導入することまでは考えていない。
- 国政府、地域プラットフォーム、水メジャー等から圧力がかかっているため、今後は分からない。
- 水道事業は生存権や生活に直結する重要な問題なので、市民と「水道事業の実態」、「水道民営化の問題点」について勉強する機会を設けたい。
- 災害対応、水循環についても知る必要がある。
- 「実施方針条例案」が提出されたり、「水道事業・下水道事業に係る公共施設等運営権の設定」がされてから運動を始めるのでは間に合わないので、市民運動を早めに盛り上げていく必要がある。

今後の展開 (2 / 2)

- 勉強会を開催
- 6月1日（土）13:30～ 講演・シンポジウム
於: メディアコスモス 「みんなのホール」
- 岐阜市議会 6月定例会
『「水道事業の公営を堅持する決議」を求める請願』
提出予定

皆様には、周知、ご参加をお願い申し上げます。

トップセールスなんてとんでもない！水は商品ではありません 水道民営化を考えるシンポジウム

- 日時: 6月1日（土）13:30～16:30
- 場所: ぎふメディアコスモス 「みんなのホール」 定員 200名
- 入場無料（資料代 500円）
- 講演 尾林芳匡 弁護士「水道の民営化・広域化を考える」
- シンポジウム
 - ① 辻谷貴文 全水道 書記次長「水道事業と現場の状況」
 - ② 池谷たか子 浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク 事務局長
 - ③ 津田直彦 命の水を考える会ぎふ 代表